

財形株投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

運用報告書 (全体版)

第27期

(決算日 2021年2月1日)

(作成対象期間 2020年2月4日~2021年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30	純資産総額の30%以下
		年金・住宅財形30	
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
23期末 (2017年2月1日)	円 10,311	円 0	% 1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	% 48.1	% 0.7	% 44.9	百万円 1,010
24期末 (2018年2月1日)	11,353	0	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7	1,088
25期末 (2019年2月4日)	10,458	0	△ 7.9	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	48.6	1.0	45.9	968
26期末 (2020年2月3日)	10,723	0	2.5	1,672.66	5.8	537.983	1.4	47.9	0.9	44.9	941
27期末 (2021年2月1日)	11,241	0	4.8	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4	950

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

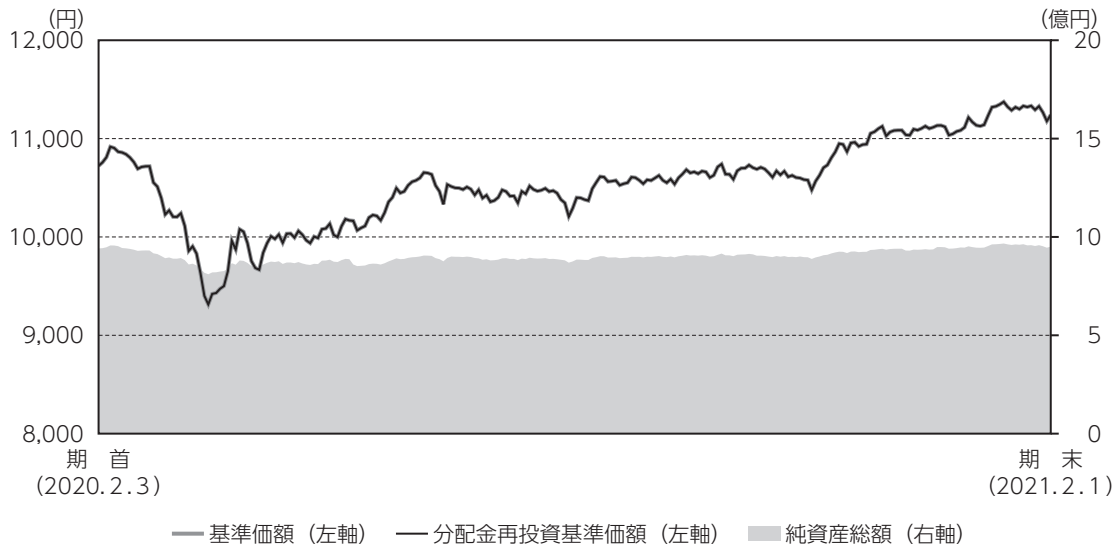
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,723円

期末：11,241円（分配金0円）

騰落率：4.8%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.3%	41.7%
財形株式マザーファンド	12.1%	48.5%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2020年 2月3日	10,723	% -	1,672.66	% -	537.983	% -	47.9	0.9	44.9
2月末	10,228	△4.6	1,510.87	△ 9.7	542.689	0.9	43.7	1.9	46.7
3月末	9,938	△7.3	1,403.04	△16.1	533.796	△0.8	47.2	1.9	43.7
4月末	10,134	△5.5	1,464.03	△12.5	535.588	△0.4	47.6	1.8	42.4
5月末	10,447	△2.6	1,563.67	△ 6.5	533.139	△0.9	47.6	1.3	42.3
6月末	10,424	△2.8	1,558.77	△ 6.8	531.018	△1.3	47.5	1.0	42.1
7月末	10,208	△4.8	1,496.06	△10.6	532.880	△0.9	46.5	1.1	42.9
8月末	10,581	△1.3	1,618.18	△ 3.3	530.432	△1.4	48.6	0.8	41.4
9月末	10,638	△0.8	1,625.49	△ 2.8	531.917	△1.1	47.0	1.3	40.4
10月末	10,477	△2.3	1,579.33	△ 5.6	531.087	△1.3	46.6	1.3	41.2
11月末	11,027	2.8	1,754.92	4.9	531.781	△1.2	47.9	1.1	39.1
12月末	11,168	4.1	1,804.68	7.9	531.946	△1.1	48.5	0.9	37.5
2021年 1月末	11,178	4.2	1,808.78	8.1	530.582	△1.4	47.1	0.9	37.7
(期末)2021年 2月1日	11,241	4.8	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.2.4～2021.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中で株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。その後は、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇に転じました。2020年4月以降は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.2.4～2021.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

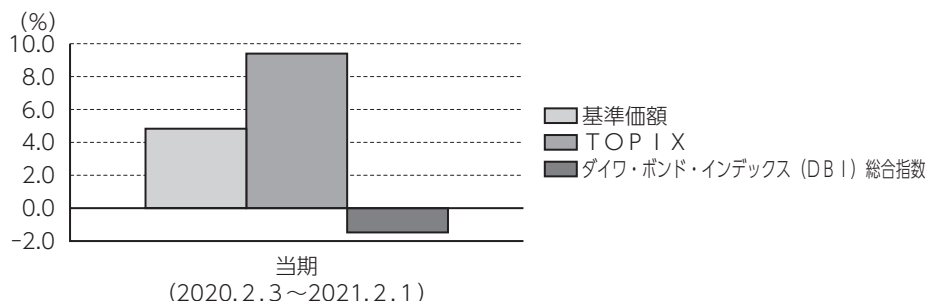
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年2月4日 ～2021年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,447

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.2.4~2021.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	170円	1.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,557円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.362)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(1.164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	170	1.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

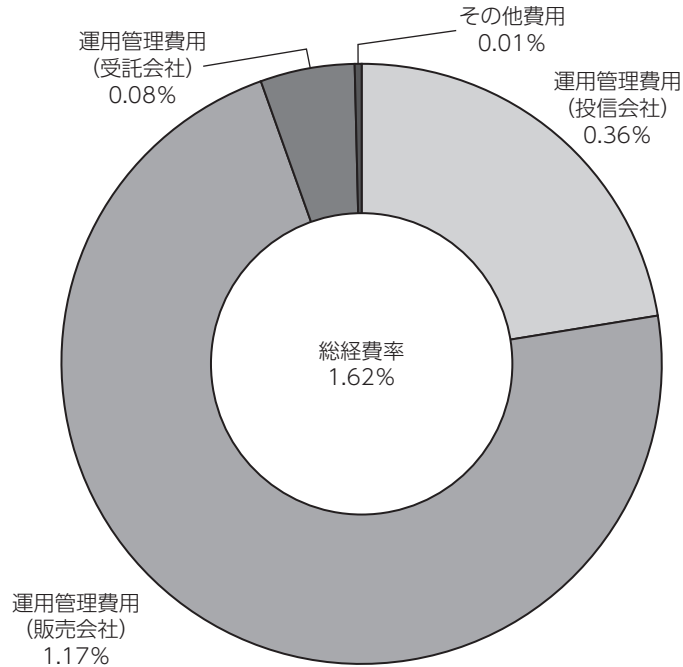
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

財形株投（一般財形50）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	-	-	44,868	60,000
財形株式マザーファンド	31,650	41,000	62,909	99,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	731,001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	76	-	-	164	0	0.6
株式先物取引	158	158	100.0	160	160	100.0
コール・ローン	4,406	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合58.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買 付 額	付 額
株式	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	99.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	342,360	297,492	396,140
財形株式マザーファンド	287,706	256,447	460,631

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	396,140	41.3
財形株式マザーファンド	460,631	48.1
コール・ローン等、その他	101,332	10.6
投資信託財産総額	958,104	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	958,104,844円
コール・ローン等	101,332,868
財形公社債マザーファンド(評価額)	396,140,420
財形株式マザーファンド(評価額)	460,631,556
(B) 負債	7,421,382
未払信託報酬	7,396,320
その他未払費用	25,062
(C) 純資産総額(A - B)	950,683,462
元本	845,748,642
次期繰越損益金	104,934,820
(D) 受益権総口数	845,748,642口
1万口当り基準価額(C/D)	11,241円

*期首における元本額は878,163,464円、当作成期間中における追加設定元本額は77,803,734円、同解約元本額は110,218,556円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,241円です。

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,908円
受取利息	1,981
支払利息	△ 30,889
(B) 有価証券売買損益	59,331,812
売買益	64,542,619
売買損	△ 5,210,807
(C) 信託報酬等	△ 14,550,792
(D) 当期損益金(A + B + C)	44,752,112
(E) 前期繰越損益金	113,148,069
(F) 追加信託差損益金	△ 52,965,361
(配当等相当額)	(218,197,808)
(売買損益相当額)	(△271,163,169)
(G) 合計(D + E + F)	104,934,820
次期繰越損益金(G)	104,934,820
追加信託差損益金	△ 52,965,361
(配当等相当額)	(218,197,808)
(売買損益相当額)	(△271,163,169)
分配準備積立金	157,929,089
繰越損益金	△ 28,908

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,028,285
(c) 収益調整金	218,197,808
(d) 分配準備積立金	153,900,804
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	376,126,897
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	376,126,897
(h) 受益権総口数	845,748,642口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

一般財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
23期末 (2017年2月1日)	円 9,959	円 0	% 0.5	1,527.77	% 4.5	518.637	% 0.8	% 28.9	% 0.4	% 64.9	百万円 555
24期末 (2018年2月1日)	10,486	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4	575
25期末 (2019年2月4日)	9,951	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.3	550
26期末 (2020年2月3日)	10,040	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.7	0.5	60.2	535
27期末 (2021年2月1日)	10,274	0	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0	547

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

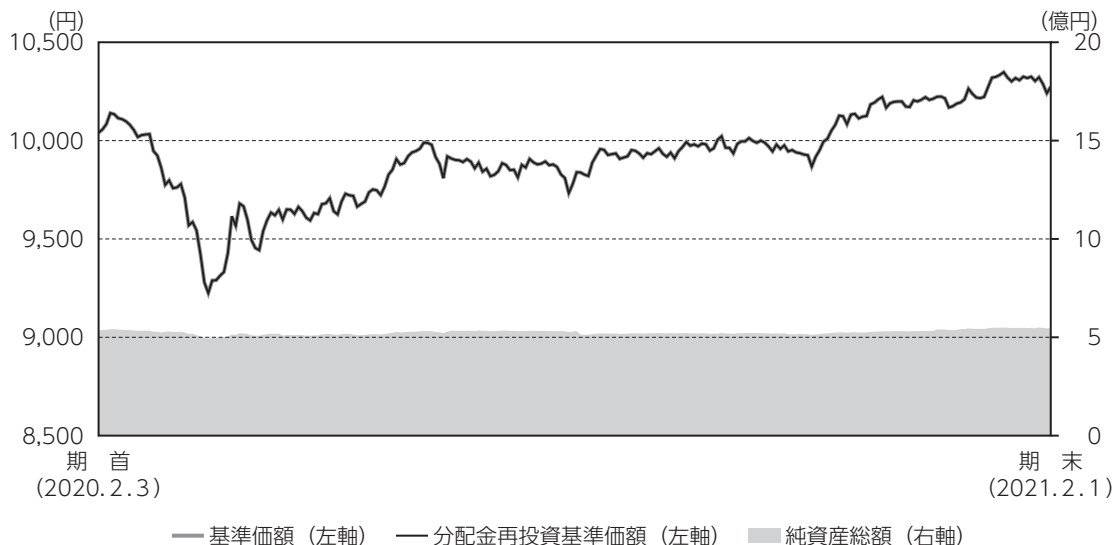
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,040円

期末：10,274円（分配金0円）

騰落率：2.3%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.3%	59.0%
財形株式マザーファンド	12.1%	28.2%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2020年 2月3日	円 10,040	% -	1,672.66	% -	537.983	% -	% 27.7	% 0.5	% 60.2
2月末	9,775	△2.6	1,510.87	△ 9.7	542.689	0.9	26.3	1.2	60.1
3月末	9,598	△4.4	1,403.04	△16.1	533.796	△0.8	27.9	1.1	59.8
4月末	9,707	△3.3	1,464.03	△12.5	535.588	△0.4	27.9	1.1	59.1
5月末	9,878	△1.6	1,563.67	△ 6.5	533.139	△0.9	28.3	0.8	58.1
6月末	9,857	△1.8	1,558.77	△ 6.8	531.018	△1.3	27.8	0.6	56.9
7月末	9,733	△3.1	1,496.06	△10.6	532.880	△0.9	27.0	0.6	57.7
8月末	9,936	△1.0	1,618.18	△ 3.3	530.432	△1.4	29.1	0.5	58.3
9月末	9,964	△0.8	1,625.49	△ 2.8	531.917	△1.1	27.8	0.7	57.4
10月末	9,868	△1.7	1,579.33	△ 5.6	531.087	△1.3	27.4	0.8	58.1
11月末	10,167	1.3	1,754.92	4.9	531.781	△1.2	28.4	0.7	56.1
12月末	10,238	2.0	1,804.68	7.9	531.946	△1.1	28.7	0.5	53.3
2021年 1月末	10,241	2.0	1,808.78	8.1	530.582	△1.4	27.4	0.5	53.2
(期末)2021年 2月1日	10,274	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.2.4～2021.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中で株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。その後は、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇に転じました。2020年4月以降は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.2.4～2021.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

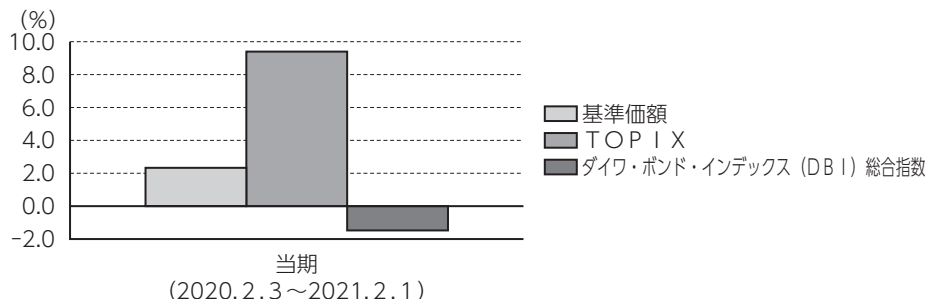
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年2月4日 ～2021年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,406

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.2.4~2021.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	160円	1.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,924円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.362)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(1.164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	1.614	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

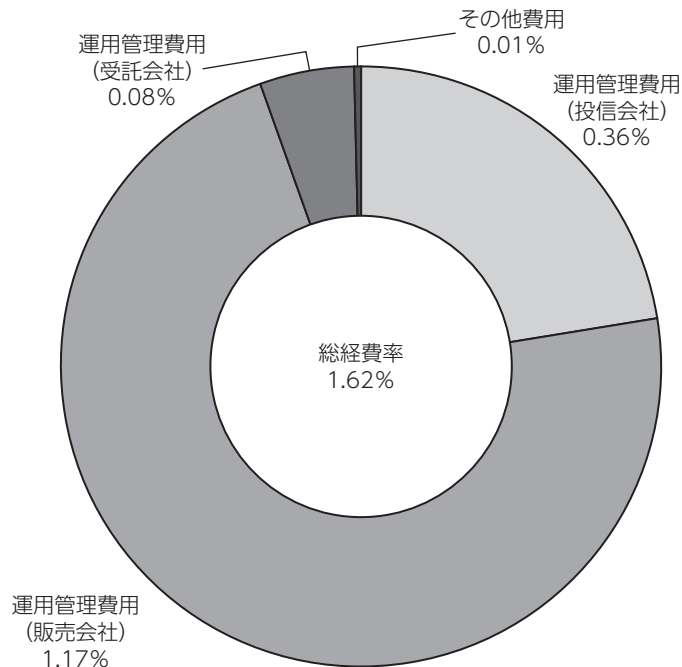
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	-	-	18,686	25,000
財形株式マザーファンド	23,396	31,000	32,029	49,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	731,001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	76	-	-	164	0	0.6
株式先物取引	158	158	100.0	160	160	100.0
コール・ローン	4,406	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合20.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買 付 額	付 額
株式	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	99.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	260,959	242,272	322,610
財形株式マザーファンド	94,588	85,955	154,393

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	322,610	58.5
財形株式マザーファンド	154,393	28.0
コール・ローン等、その他	74,414	13.5
投資信託財産総額	551,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	551,418,124円
コール・ローン等	74,414,003
財形公社債マザーファンド(評価額)	322,610,666
財形株式マザーファンド(評価額)	154,393,455
(B) 負債	4,255,396
未払信託報酬	4,241,057
その他未払費用	14,339
(C) 純資産総額(A - B)	547,162,728
元本	532,549,852
次期繰越損益金	14,612,876
(D) 受益権総口数	532,549,852口
1万口当り基準価額(C/D)	10,274円

*期首における元本額は533,372,477円、当作成期間中における追加設定元本額は61,797,195円、同解約元本額は62,619,820円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,274円です。

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 23,253円
受取利息	1,602
支払利息	△ 24,855
(B) 有価証券売買損益	21,441,603
売買益	24,294,754
売買損	△ 2,853,151
(C) 信託報酬等	△ 8,474,361
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,943,989
(E) 前期繰越損益金	27,577,051
(F) 追加信託差損益金	△ 25,908,164
(配当等相当額)	(82,919,450)
(売買損益相当額)	(△108,827,614)
(G) 合計(D + E + F)	14,612,876
次期繰越損益金(G)	14,612,876
追加信託差損益金	△ 25,908,164
(配当等相当額)	(82,919,450)
(売買損益相当額)	(△108,827,614)
分配準備積立金	45,222,004
繰越損益金	△ 4,700,964

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	82,919,450
(d) 分配準備積立金	45,222,004
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	128,141,454
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	128,141,454
(h) 受益権総口数	532,549,852口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
23期末 (2017年2月1日)	円 10,088	円 0	% 0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	% 28.8	% 0.4	% 64.5	百万円 582
24期末 (2018年2月1日)	10,619	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	62.9	618
25期末 (2019年2月4日)	10,076	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.2	597
26期末 (2020年2月3日)	10,165	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.9	0.5	59.8	605
27期末 (2021年2月1日)	10,400	0	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	28.2	0.5	55.6	567

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

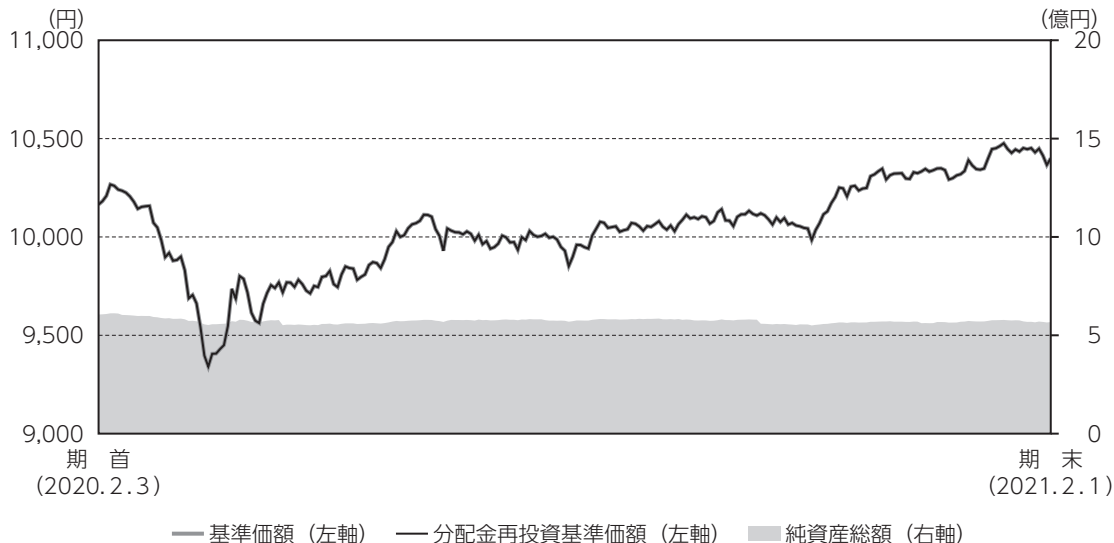
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,165円

期末：10,400円（分配金0円）

騰落率：2.3%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.3%	61.8%
財形株式マザーファンド	12.1%	28.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(期首)2020年 2月3日	円 10,165	% -	1,672.66	% -	537.983	% -	% 27.9	% 0.5	% 59.8
2月末	9,897	△2.6	1,510.87	△ 9.7	542.689	0.9	26.2	1.2	61.0
3月末	9,718	△4.4	1,403.04	△16.1	533.796	△0.8	27.7	1.1	61.8
4月末	9,827	△3.3	1,464.03	△12.5	535.588	△0.4	27.8	1.1	59.4
5月末	10,000	△1.6	1,563.67	△ 6.5	533.139	△0.9	28.4	0.8	58.1
6月末	9,979	△1.8	1,558.77	△ 6.8	531.018	△1.3	28.0	0.6	57.1
7月末	9,852	△3.1	1,496.06	△10.6	532.880	△0.9	27.2	0.6	58.0
8月末	10,055	△1.1	1,618.18	△ 3.3	530.432	△1.4	28.9	0.5	56.5
9月末	10,084	△0.8	1,625.49	△ 2.8	531.917	△1.1	27.6	0.7	56.1
10月末	9,984	△1.8	1,579.33	△ 5.6	531.087	△1.3	28.1	0.8	58.8
11月末	10,292	1.2	1,754.92	4.9	531.781	△1.2	28.3	0.7	56.7
12月末	10,363	1.9	1,804.68	7.9	531.946	△1.1	28.9	0.5	55.1
2021年 1月末	10,366	2.0	1,808.78	8.1	530.582	△1.4	28.0	0.5	55.7
(期末)2021年 2月1日	10,400	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	28.2	0.5	55.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.2.4～2021.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中で株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。その後は、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇に転じました。2020年4月以降は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2020.2.4～2021.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

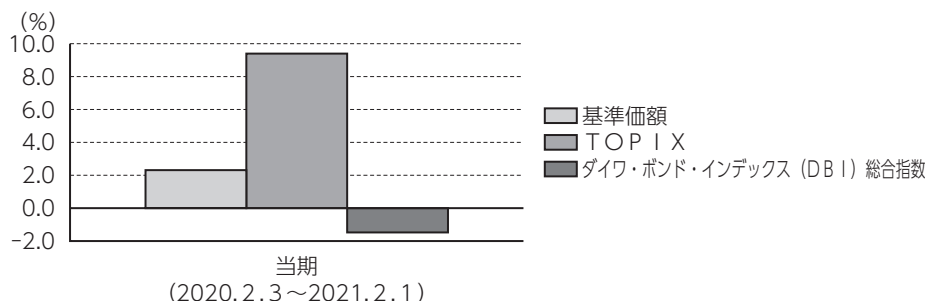
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年2月4日 ～2021年2月1日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,433

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.2.4~2021.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	162円	1.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,046円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.362)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(1.164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	162	1.614	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

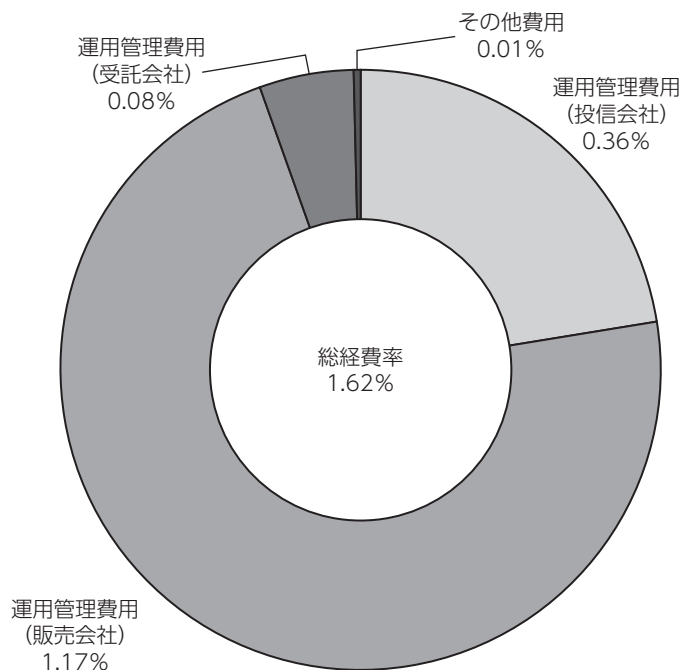
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	-	-	29,961	40,000
財形株式マザーファンド	25,060	33,000	41,761	64,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	731,001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A			売付額等 C			
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	76	-	-	164	0	0.6	
株式先物取引	158	158	100.0	160	160	100.0	
コール・ローン	4,406	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合21.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 0	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類	当 期	
	財形株式マザーファンド	
	買 付 額	額
株式	百万円 0	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	99.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	293,239	263,277	350,580
財形株式マザーファンド	107,781	91,081	163,599

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	350,580	61.3
財形株式マザーファンド	163,599	28.6
コール・ローン等、その他	57,591	10.1
投資信託財産総額	571,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	571,772,323円
コール・ローン等	57,591,446
財形公社債マザーファンド(評価額)	350,580,955
財形株式マザーファンド(評価額)	163,599,922
(B) 負債	4,604,539
未払信託報酬	4,589,026
その他未払費用	15,513
(C) 純資産総額(A - B)	567,167,784
元本	545,337,220
次期繰越損益金	21,830,564
(D) 受益権総口数	545,337,220口
1万口当り基準価額(C / D)	10,400円

*期首における元本額は595,787,787円、当作成期間中における追加設定元本額は53,806,154円、同解約元本額は104,256,721円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,400円です。

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 23,610円
受取利息	2,726
支払利息	△ 26,336
(B) 有価証券売買損益	22,507,643
売買益	26,657,780
売買損	△ 4,150,137
(C) 信託報酬等	△ 9,234,805
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,249,228
(E) 前期繰越損益金	28,794,830
(F) 追加信託差損益金	△ 20,213,494
(配当等相当額)	(84,777,602)
(売買損益相当額)	(△104,991,096)
(G) 合計(D + E + F)	21,830,564
次期繰越損益金(G)	21,830,564
追加信託差損益金	△ 20,213,494
(配当等相当額)	(84,777,602)
(売買損益相当額)	(△104,991,096)
分配準備積立金	47,933,673
繰越損益金	△ 5,889,615

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	84,777,602
(d) 分配準備積立金	47,933,673
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	132,711,275
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	132,711,275
(h) 受益権総口数	545,337,220口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2021年2月1日）

（作成対象期間 2020年2月4日～2021年2月1日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

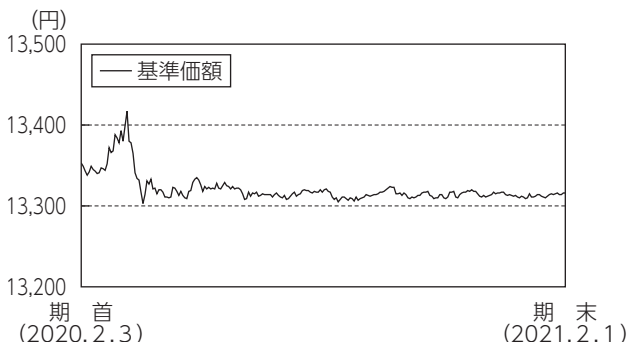
運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
		%			
(期首) 2020年 2月 3日	13,353	-	-	92.6	-
2 月 末	13,388	0.3		91.0	-
3 月 末	13,315	△0.3		95.7	-
4 月 末	13,332	△0.2		94.6	-
5 月 末	13,321	△0.2		94.6	-
6 月 末	13,313	△0.3		94.1	-
7 月 末	13,320	△0.2		94.1	-
8 月 末	13,309	△0.3		94.0	-
9 月 末	13,316	△0.3		92.4	-
10 月 末	13,310	△0.3		92.4	-
11 月 末	13,311	△0.3		92.3	-
12 月 末	13,309	△0.3		89.9	-
2021年 1 月 末	13,316	△0.3		89.9	-
(期末) 2021年 2 月 1日	13,316	△0.3		89.9	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,353円 期末：13,316円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。その後は、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇に転じました。2020年4月以降は、日銀による長短金利操作のもとで長

期金利はおおむね横ばいで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

国	内	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
	国債証券	—	71,847 (81,000)
	地方債証券	33,888	— (19,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
29-1 三重県公債 0.21% 2027/12/24	千円 18,067	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	千円 41,335
28-1 三重県公債 0.165% 2026/12/25	15,821	318 10年国債 1% 2021/9/20	30,511

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	%	%
国債証券	382,000	389,947	36.5	—	4.7	20.4
地方債証券	562,420	571,097	53.4	—	7.4	27.0
合 計	944,420	961,044	89.9	—	12.1	47.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	314	10年国債	1.1000	20,000	20,029	2021/03/20
	315	10年国債	1.2000	25,000	25,121	2021/06/20
	320	10年国債	1.0000	10,000	10,097	2021/12/20
	321	10年国債	1.0000	10,000	10,125	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	15,000	15,211	2022/06/20
	324	10年国債	0.8000	5,000	5,063	2022/06/20
	325	10年国債	0.8000	35,000	35,525	2022/09/20
	328	10年国債	0.6000	20,000	20,306	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	10,000	10,219	2023/06/20
	17	物価連動国債	0.1000	50,000	52,641	2023/09/10
	330	10年国債	0.8000	5,000	5,120	2023/09/20
	332	10年国債	0.6000	27,000	27,561	2023/12/20
	333	10年国債	0.6000	10,000	10,225	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	20,000	20,488	2024/06/20
	336	10年国債	0.5000	20,000	20,483	2024/12/20
	339	10年国債	0.4000	30,000	30,686	2025/06/20
	340	10年国債	0.4000	20,000	20,479	2025/09/20
	343	10年国債	0.1000	30,000	30,332	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	20,000	20,226	2026/09/20
種別小計	銘柄数	19銘柄				
	金額		382,000	389,947		
地方債証券	349	大阪府公債	1.3800	10,000	10,030	2021/04/27
	23-4	京都府公債	1.0900	9,000	9,059	2021/09/16
	23-6	札幌市公債	1.0100	10,000	10,061	2021/09/17
	23-17	愛知県公債	0.9960	23,000	23,224	2022/01/31

区 分	銘 柄	当 期		期 末		
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
	23-1	岡山市公債	0.9910	9,000	9,086	2022/01/31
	23-2	新潟県公債	1.0100	10,000	10,105	2022/02/24
	24-2	京都市公債	0.8490	9,000	9,117	2022/08/29
	24-1	三重県公債	0.8010	17,600	17,838	2022/10/25
	24-4	福岡市公債	0.8000	32,000	32,437	2022/10/31
	24-13	愛知県公債	0.7720	27,000	27,371	2022/11/30
	24-10	札幌市公債	0.8000	25,000	25,366	2022/12/20
	24-1	相模原市	0.7100	19,000	19,246	2022/12/20
	25-4	福岡市公債	0.6800	15,000	15,268	2023/10/24
	377	大阪府公債	0.7290	9,000	9,172	2023/10/30
	25-1	滋賀県公債	0.6500	28,000	28,493	2023/11/29
	1-2	千葉県5年	0.0100	20,000	19,990	2024/05/24
	384	大阪府公債	0.6700	10,000	10,211	2024/05/29
	734	東京都公債	0.5510	20,000	20,358	2024/06/20
	26-3	千葉県公債	0.6110	20,000	20,407	2024/07/25
	386	大阪府公債	0.5850	30,000	30,581	2024/07/30
	736	東京都公債	0.5050	50,000	50,880	2024/09/20
	26-1	大分県公債	0.5390	21,700	22,118	2024/10/31
	12	さいたま市公債	0.4560	10,000	10,167	2024/12/25
	27-2	熊本県公債	0.4760	27,690	28,293	2025/10/30
	27-2	北九州市債	0.4840	11,800	12,069	2025/12/18
	1	千葉県20年	2.0600	10,000	10,997	2025/12/19
	27-2	新潟県公債	0.2150	20,000	20,194	2026/02/26
	28-1	新潟県公債	0.0800	25,000	25,047	2026/11/30
	28-1	三重県公債	0.1650	15,730	15,837	2026/12/25
	29-1	三重県公債	0.2100	17,900	18,060	2027/12/24
種別小計	銘柄数	30銘柄				
	金額		562,420	571,097		
合計	銘柄数	49銘柄				
	金額		944,420	961,044		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	961,044	89.9
コール・ローン等、その他	108,251	10.1
投資信託財産総額	1,069,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,069,296,649円
コール・ローン等	107,008,624
国債証券(評価額)	389,947,575
地方債証券(評価額)	571,097,118
未収利息	1,243,332
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	1,069,296,649
元本	803,042,988
次期繰越損益金	266,253,661
(D) 受益権総口数	803,042,988口
1万口当り基準価額(C/D)	13,316円

* 期首における元本額は896,559,562円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は93,516,574円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 297,492,055円、財形株投(一般財形30) 242,272,955円、財形株投(年金・住宅財形30) 263,277,978円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,316円です。

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	6,239,438円
受取利息	6,276,354
支払利息	△ 36,916
(B) 有価証券売買損益	△ 9,157,977
売買益	572,398
売買損	△ 9,730,375
(C) その他費用	△ 1,237
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,919,776
(E) 前期繰越損益金	300,656,863
(F) 解約差損益金	△ 31,483,426
(G) 合計(D + E + F)	266,253,661
次期繰越損益金(G)	266,253,661

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2021年2月1日）

（作成対象期間 2020年2月4日～2021年2月1日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

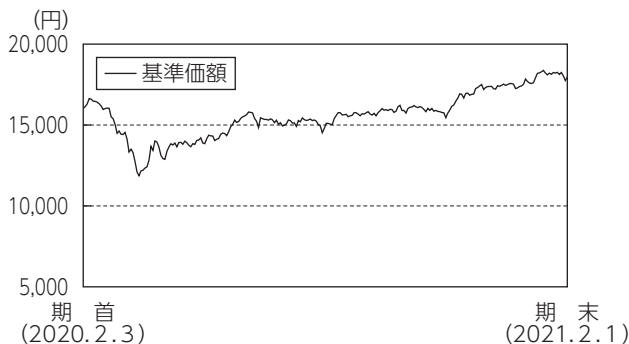
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2020年2月3日	16,028	-	1,672.66	-	97.8	1.9
2月末	14,488	△ 9.6	1,510.87	△ 9.7	95.6	4.2
3月末	13,635	△ 14.9	1,403.04	△ 16.1	96.0	3.8
4月末	14,209	△ 11.3	1,464.03	△ 12.5	95.6	3.7
5月末	15,162	△ 5.4	1,563.67	△ 6.5	97.1	2.7
6月末	15,139	△ 5.5	1,558.77	△ 6.8	97.6	2.1
7月末	14,528	△ 9.4	1,496.06	△ 10.6	97.5	2.3
8月末	15,698	△ 2.1	1,618.18	△ 3.3	98.2	1.7
9月末	15,898	△ 0.8	1,625.49	△ 2.8	97.2	2.6
10月末	15,455	△ 3.6	1,579.33	△ 5.6	97.0	2.8
11月末	17,197	7.3	1,754.92	4.9	97.5	2.3
12月末	17,694	10.4	1,804.68	7.9	98.0	1.8
2021年1月末	17,749	10.7	1,808.78	8.1	97.8	1.9
(期末)2021年2月1日	17,962	12.1	1,829.84	9.4	97.8	1.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,028円 期末：17,962円 騰落率：12.1%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク (T O P I X) の動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中で株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は9.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.1%となりました。保有している株式の配当金について、ベンチマークが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	54.6 (△32.235)	76,302 (-)	83.865	164,869

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 158	百万円 160	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2020年2月4日から2021年2月1日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		0.6	3,786	6,311	NTTドコモ		2.6	9,792	3,766
キーエンス		0.1	3,205	32,058	トヨタ自動車		1	7,069	7,069
ソニー		0.3	1,831	6,103	ディスコ		0.1	3,721	37,216
NTTドコモ		0.6	1,771	2,951	ソフトバンクグループ		0.6	3,472	5,787
ソフトバンクグループ		0.4	1,606	4,016	ソニー		0.4	3,072	7,681
日本電信電話		0.6	1,442	2,404	オリエンタルランド		0.2	3,054	15,272
武田薬品		0.4	1,361	3,404	リクルートホールディングス		0.7	2,818	4,026
三菱UFJフィナンシャルG		3.2	1,332	416	武田薬品		0.7	2,715	3,879
リクルートホールディングス		0.4	1,270	3,175	日本電信電話		1	2,513	2,513
オリエンタルランド		0.1	1,260	12,602	三菱UFJフィナンシャルG		5.4	2,438	451

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				日本ハム	0.1	0.1	449	日本酸素HLDGS	0.3	0.3	609
日本水産	0.6	0.4	177	丸大食品	0.2	0.2	337	日本パーカライズン	0.2	0.2	204
マルハニチロ	0.1	0.1	233	S Foods	0.1	0.1	338	日本触媒	0.1	0.1	590
サカタのタネ	0.1	0.1	364	サッポロホールディングス	0.1	0.1	202	大日精化	0.1	0.1	224
鉱業 (0.1%)				アサヒグループホールディングス	0.7	0.6	2,521	カネカ	0.1	0.1	376
国際石油開発帝石	1.8	1.6	961	キリンHD	1.4	1.2	2,694	三菱瓦斯化学	0.4	0.3	731
建設業 (2.4%)				宝ホールディングス	0.3	0.3	376	三井化学	0.3	0.3	949
ミライト・ホールディングス	0.2	0.2	341	オノンホールディングス	1.1	1.3	495	J S R	0.4	0.3	963
安藤・間	0.4	0.4	295	コカ・コーラボトラーズHD	0.3	0.2	316	三菱ケミカルHLDGS	2	1.8	1,306
コムシスホールディングス	0.2	0.2	630	サントリー食品インター	0.2	0.2	730	KHネオケム	0.1	0.1	236
大成建設	0.4	0.3	1,032	伊藤園	0.1	0.1	644	ダイセル	0.5	0.4	317
大林組	1.1	0.8	709	キーコーヒー	0.2	0.2	428	住友ベークライト	0.1	0.1	376
清水建設	1.1	0.7	515	J-オイルミルズ	0.1	0.1	365	積水化学	0.7	0.5	959
飛鳥建設	0.3	0.4	424	キッコーマン	0.2	0.2	1,454	日本ゼオン	0.3	0.3	515
長谷工コーポレーション	0.4	0.4	498	味の素	0.7	0.7	1,639	アイカ工業	0.1	0.1	367
鹿島建設	0.7	0.6	850	キユーピー	0.2	0.1	244	宇部興産	0.2	0.1	205
鉄建建設	0.2	0.2	371	ハウス食品G本社	0.1	0.1	383	日立化成	0.2	-	-
西松建設	0.1	0.1	246	カゴメ	0.1	0.1	339	日本化薬	0.2	0.2	200
三井住友建設	0.5	0.4	175	ニチレイ	0.2	0.2	588	日油	0.2	0.1	512
大豊建設	0.1	0.1	372	東洋水産	0.2	0.2	971	花王	0.8	0.7	5,315
前田建設	0.3	0.3	263	日清食品HD	0.1	0.1	880	日本ペイントHOLD	0.3	0.3	2,850
奥村組	0.1	0.1	264	フジッコ	0.1	0.1	202	関西ペイント	0.4	0.3	925
東鉄工業	0.1	0.1	266	日本たばこ産業	1.6	1.4	2,923	中国塗料	0.3	0.3	273
戸田建設	0.5	0.5	367	ユーグレナ	0.3	0.3	256	D I C	0.1	0.1	260
熊谷組	0.1	0.1	264	繊維製品 (0.5%)				サカタインクス	0.2	0.2	211
大東建託	0.1	0.1	1,074	シキボウ	1	0.5	505	富士フィルムHLDGS	0.6	0.6	3,637
前田道路	0.2	0.1	177	日本毛織	0.4	0.4	380	資生堂	0.7	0.6	4,122
五洋建設	0.6	0.6	523	帝人	0.1	0.2	392	ライオン	0.5	0.5	1,183
住友林業	0.2	0.3	636	東レ	2.3	1.9	1,309	高砂香料	0.1	0.1	255
大和ハウス	1	0.9	2,688	ホギメディカル	0.1	0.1	313	ミルボン	0.1	0.1	698
ライト工業	0.2	0.2	345	ゴールドウイン	0.1	0.1	631	ファンケル	0.2	0.2	793
積水ハウス	1	1	2,050	デザント	0.1	0.1	169	コーセー	0.1	0.1	1,721
きんでん	0.3	0.2	343	ヤマトインターナショナル	1.1	0.9	301	ポーラ・オルビスHD	0.1	0.1	199
協和エクシオ	0.2	0.2	553	パルプ・紙 (0.2%)				コニシ	0.2	0.2	308
九電工	0.1	0.1	331	特種東海製紙	0.1	0.1	454	小林製薬	0.1	0.1	1,181
三機工業	0.3	0.3	373	王子ホールディングス	1.3	1.2	771	荒川化学工業	0.2	0.2	245
日揮ホールディングス	0.4	0.3	361	レンゴー	0.4	0.4	352	タカラバイオ	0.1	0.1	291
大気社	0.1	0.1	283	化学 (7.5%)				日東電工	0.2	0.2	1,934
日比谷総合設備	0.2	0.2	372	クラレ	0.5	0.4	451	ニフコ	0.1	0.1	377
食料品 (3.5%)				旭化成	2.1	1.8	2,115	ユニ・チャーム	0.7	0.7	3,264
日清製粉G本社	0.3	0.3	529	昭和電工	0.3	0.2	511	医薬品 (6.0%)			
昭和産業	0.1	0.1	304	住友化学	2	1.9	967	協和キリン	0.4	0.3	955
日本甜菜糖	0.2	0.3	486	日産化学	0.2	0.2	1,208	武田薬品	2.7	2.4	8,935
森永製菓	0.1	0.1	408	日本曹達	0.1	0.1	302	アステラス製薬	2.9	2.5	4,335
江崎グリコ	0.1	0.1	456	東ソー	0.4	0.5	930	大日本住友製薬	0.3	0.2	350
山崎製パン	0.3	0.3	576	トクヤマ	0.1	0.1	267	塩野義製薬	0.4	0.4	2,286
寿スピリッツ	0.1	0.1	578	セントラル硝子	0.1	0.1	216	日本新薬	0.1	0.1	771
カルビー	0.1	0.2	600	大阪ソーダ	0.1	0.1	254	中外製薬	0.4	1	5,459
ヤクルト	0.2	0.2	1,056	デンカ	0.1	0.1	405	科研製薬	0.1	0.1	410
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,422	信越化学	0.5	0.5	9,135	エーザイ	0.4	0.4	3,117
雪印メグミルク	0.1	0.1	223	エア・ウォーター	0.2	0.3	516	ロート製薬	0.2	0.2	620

財形株式会社マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
小野薬品	0.7	0.7	2,211	古河電工	0.1	0.1	291	T P R	0.1	0.1	140	ツバキ・ナカシマ	0.1	0.2	239	ホシザキ	0.1	0.1	941	
久光製薬	0.1	0.1	633	住友電工	1	1	1,420	日本精工	0.7	0.6	591	ジェイテクト	0.2	0.2	190	不二越	0.1	0.1	418	
参天製薬	0.6	0.6	1,047	フジクラ	0.5	0.6	305	T H K	0.2	0.2	684	キッツ	0.4	0.4	238	マキタ	0.4	0.4	1,912	
ツムラ	0.1	0.1	341	アサヒHD	0.1	0.1	444	日立造船	0.5	0.5	307	三菱重工業	0.5	0.5	1,522	I H I	0.3	0.2	379	
生化学工業	0.2	0.2	207	金属製品 (0.7%)				スター精密	0.2	0.1	160	イビデン	0.2	0.2	992	コニカミノルタ	0.7	0.7	324	
栄研化学	0.1	0.1	238	トーカロ	0.1	0.2	292	ブラザー工業	0.4	0.4	943	コニカミノルタ	0.7	0.7	324	富士電機	0.2	0.2	869	
沢井製薬	0.1	0.1	473	SUMCO	0.4	0.4	916	ミネベアミツミ	0.7	0.6	1,414	日立	1.5	1.4	6,265	安川電機	0.4	0.3	1,656	
ゼリア新薬工業	0.1	0.1	199	東洋製罐グループHD	0.2	0.2	224	日立	1.5	1.4	6,265	三菱電機	3.2	2.8	4,541	富士電機	0.2	0.2	869	
第一三共	0.9	2.6	8,756	横河ブリッジHLDGS	0.2	0.2	395	三菱電機	3.2	2.8	4,541	富士電機	0.2	0.2	869	安川電機	0.4	0.3	1,656	
キョーリン製薬HD	0.1	0.1	196	三和ホールディングス	0.3	0.3	370	日産自動車	0.4	0.4	943	明電舎	0.2	0.2	482	マブチモーター	0.1	0.1	450	
大塚ホールディングス	0.6	0.6	2,712	三協立山	0.2	0.2	163	日本電産	0.4	0.7	9,936	マブチモーター	0.1	0.1	450	日本電産	0.4	0.7	9,936	
大正製薬HD	0.1	-	-	LIXIL	0.5	0.4	1,010	ダイヘン	0.1	0.1	495	ダイヘン	0.1	0.1	495	J V Cケンウッド	1	1	201	
ペパチドリーム	0.2	0.2	1,268	ノーリツ	0.2	0.2	303	J V Cケンウッド	1	1	201	オムロン	0.3	0.3	2,856	オムロン	0.3	0.3	2,856	
石油・石炭製品 (0.4%)				リンナイ	0.1	0.1	1,143	日東工業	0.2	0.2	410	日東工業	0.2	0.2	410	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	327	
出光興産	0.4	0.3	731	パイオラックス	0.1	0.1	152	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	327	日本電気	0.5	0.4	2,572	日本電気	0.5	0.4	2,572	
ENEOSホールディングス	4.9	4.1	1,727	日本発条	0.4	0.4	294	日本電気	0.5	0.4	2,572	富士通	0.3	0.3	4,794	富士通	0.3	0.3	4,794	
コスモエネルギーHLDGS	0.1	0.2	447	機械 (5.8%)				沖電気	0.2	0.3	328	沖電気	0.2	0.3	328	ルネサスエレクトロニクス	1.7	1.4	1,695	
ゴム製品 (0.6%)				日本製鋼所	0.1	0.1	307	ルネサスエレクトロニクス	1.7	1.4	1,695	ルネサスエレクトロニクス	1.7	1.4	1,695	セイコーエプソン	0.5	0.4	720	
横浜ゴム	0.2	0.2	338	三浦工業	0.2	0.1	605	セイコーエプソン	0.5	0.4	720	ワコム	0.6	0.5	470	ワコム	0.6	0.5	470	
TOYO TIRE	0.2	0.2	321	タクマ	0.2	0.2	444	アルバック	0.1	0.1	476	アルバック	0.1	0.1	476	日本信号	0.3	0.3	279	
ブリヂストン	1	0.7	2,734	オークマ	0.1	0.1	615	日本信号	0.3	0.3	279	日本信号	0.3	0.3	279	パナソニック	3.7	3.3	4,420	
住友ゴム	0.3	0.2	196	アマダ	0.3	0.3	366	パナソニック	3.7	3.3	4,420	シャープ	0.5	0.4	898	シャープ	0.5	0.4	898	
オカモト	0.1	0.1	389	牧野フライス	0.1	0.1	403	アンリツ	0.3	0.3	767	アンリツ	0.3	0.3	767	アンリツ	0.3	0.3	767	
三ツ星ベルト	0.1	0.1	169	オーエスジー	0.2	0.2	371	ソニー	2	1.9	19,294	ソニー	2	1.9	19,294	ソニー	2	1.9	19,294	
パナダー化学	0.3	0.4	263	旭ダイヤモンド	0.4	0.6	274	T D K	0.2	0.2	3,218	T D K	0.2	0.2	3,218	T D K	0.2	0.2	3,218	
ガラス・土石製品 (0.8%)				DMG森精機	0.2	0.2	327	アルプスアルパイン	0.3	0.3	402	アルプスアルパイン	0.3	0.3	402	アルプスアルパイン	0.3	0.3	402	
AGC	0.3	0.3	1,099	ソデイツク	0.4	0.3	286	フオスター電機	0.1	0.1	157	フオスター電機	0.1	0.1	157	フオスター電機	0.1	0.1	157	
日本板硝子	0.3	0.6	291	ディスコ	0.1	-	-	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,634	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,634	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,634	
日本電気硝子	0.1	0.1	236	ナプテスコ	0.2	0.2	985	横河電機	0.3	0.3	697	横河電機	0.3	0.3	697	横河電機	0.3	0.3	697	
住友大阪セメント	0.1	0.1	318	S M C	0.1	0.1	6,451	アズビル	0.2	0.2	1,082	アズビル	0.2	0.2	1,082	アズビル	0.2	0.2	1,082	
太平洋セメント	0.2	0.2	526	ホソカワミクロン	0.1	-	-	日本光電工業	0.2	0.2	630	日本光電工業	0.2	0.2	630	日本光電工業	0.2	0.2	630	
東海カーボン	0.4	0.4	604	オイレス工業	0.2	0.2	325	堀場製作所	0.1	0.1	692	堀場製作所	0.1	0.1	692	堀場製作所	0.1	0.1	692	
ノリタケ	0.1	0.1	329	サトーホールディングス	0.1	0.1	223	アドパルテスタ	0.3	0.2	1,690	アドパルテスタ	0.3	0.2	1,690	アドパルテスタ	0.3	0.2	1,690	
TOTO	0.2	0.2	1,302	技研製作所	0.1	0.1	500	キーエンス	0.2	0.3	17,304	キーエンス	0.2	0.3	17,304	キーエンス	0.2	0.3	17,304	
日本碍子	0.4	0.4	756	小松製作所	1.5	1.3	3,864	シスメックス	0.2	0.2	2,540	シスメックス	0.2	0.2	2,540	シスメックス	0.2	0.2	2,540	
日本特殊陶業	0.3	0.3	584	住友重機械	0.2	0.2	607													
ニチアス	0.1	0.1	240	日立建機	0.1	0.1	290													
鉄鋼 (0.6%)				クボタ	1.7	1.6	3,805													
日本製鉄	1.3	1.2	1,466	月島機械	0.2	0.2	269													
神戸製鋼所	0.5	0.5	251	新東工業	0.3	0.4	296													
J F Eホールディングス	0.7	0.7	653	渋谷工業	0.1	0.1	346													
東京製鉄	0.3	0.3	224	ダイキン工業	0.4	0.4	8,902													
大和工業	0.1	0.1	269	栗田工業	0.2	0.2	901													
淀川製鋼所	0.1	0.1	204	椿本チエイン	0.1	-	-													
丸一鋼管	0.1	0.1	227	アネスト岩田	0.3	0.2	225													
大同特殊鋼	0.1	0.1	460	ダイフク	0.2	0.2	2,480													
山陽特殊製鋼	0.1	-	-	C K D	0.2	0.1	241													
日立金属	0.4	0.4	674	平和	0.1	-	-													
非鉄金属 (0.7%)				SANKYO	0.1	0.1	298													
三井金属	0.1	0.1	376	アマノ	0.2	0.1	250													
三菱マテリアル	0.2	0.2	456	グローリー	0.1	0.1	205													
住友鉱山	0.4	0.4	1,882	セガミホールディングス	0.4	0.3	506													
DOWAホールディングス	0.1	0.1	390	リケン	0.1	0.1	207													

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
オペテックスグループ	0.1	0.1	194				ティ・エス テック	0.1	0.1	309				東日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,280			
レーザーテック	0.2	0.2	2,858				精密機器 (2.5%)							西日本旅客鉄道	0.3	0.3	1,622			
スタンレー電気	0.3	0.2	690				テルモ	1	0.8	3,283				東海旅客鉄道	0.3	0.2	2,903			
ウシオ電機	0.2	0.2	283				島津製作所	0.4	0.4	1,606				西武ホールディングス	0.5	0.4	383			
日本セラミック	0.1	0.1	281				東京精密	0.1	0.1	497				鴻池運輸	0.2	0.2	203			
カシオ	0.3	0.3	585				マニー	0.2	0.1	277				西日本鉄道	0.1	0.1	281			
ファナック	0.3	0.3	8,296				ニコン	0.5	0.4	328				近鉄グループHLDGS	0.3	0.3	1,308			
ローム	0.2	0.1	1,083				トプコン	0.2	0.2	256				阪急阪神HLDGS	0.4	0.3	1,003			
浜松トニクス	0.3	0.2	1,226				オリンパス	1.9	1.7	3,318				南海電鉄	0.2	0.2	511			
京セラ	0.5	0.4	2,704				HOYA	0.7	0.6	7,947				京阪ホールディングス	0.1	0.1	473			
太陽誘電	0.2	0.2	1,198				朝日インテック	0.2	0.3	1,026				神戸電鉄	0.2	0.2	728			
村田製作所	1	0.9	8,748				セイコーHD	0.1	0.1	143				名古屋鉄道	0.2	0.2	527			
双葉電子工業	0.2	0.2	194				ニプロ	0.3	0.2	248				山陽電鉄	0.2	0.2	401			
ニチコン	0.3	0.3	431				その他製品 (2.7%)							日本通運	0.1	0.1	775			
小糸製作所	0.2	0.2	1,436				パラマウントベッドHD	0.1	-	-				ヤマトホールディングス	0.5	0.5	1,428			
ミツバ	0.4	0.4	171				前田工織	0.1	0.1	268				山九	0.1	0.1	388			
SCREENホールディングス	0.1	0.1	847				パナダイナムコHLDGS	0.4	0.3	2,742				センコーグループHLDGS	0.3	0.3	290			
キヤノン	1.8	1.4	3,297				パイロットコーポレーション	0.1	0.1	296				ニッコンホールディングス	0.1	0.1	213			
リコー	0.9	0.8	653				フジールインターナショナル	0.1	0.1	194				福山通運	0.1	-	-			
象印マホービン	0.1	0.2	354				タカラトミー	0.2	0.3	271				セイノーホールディングス	0.3	0.2	282			
東京エレクトロン	0.2	0.2	8,058				凸版印刷	0.4	0.4	608				日立物流	0.1	0.1	329			
輸送用機器 (6.8%)							大日本印刷	0.5	0.4	729				九州旅客鉄道	0.3	0.2	436			
トヨタ紡織	0.1	0.1	176				アシックス	0.4	0.3	558				SGホールディングス	0.3	0.7	1,821			
ユニプレス	0.1	0.2	196				ヤマハ	0.2	0.2	1,230				海運業 (0.2%)						
豊田自動織機	0.3	0.2	1,678				ピジヨン	0.2	0.2	960				日本郵船	0.2	0.3	745			
モリタホールディングス	0.1	0.1	173				任天堂	0.2	0.2	12,528				商船三井	0.2	0.2	585			
デンソー	0.7	0.6	3,555				コクヨ	0.2	0.2	275				飯野海運	0.7	1	407			
東海理化電機	0.1	0.1	177				オカムラ	0.2	0.2	184				空運業 (0.4%)						
三井E & S HD	0.2	0.3	122				電気・ガス業 (1.3%)							日本航空	0.5	0.7	1,304			
川崎重工業	0.2	0.2	454				東京電力HD	2.6	2.1	833				ANAホールディングス	0.5	0.7	1,554			
名村造船所	0.6	1.4	238				中部電力	1	0.8	1,040				倉庫・運輸関連業 (0.1%)						
日産自動車	3.6	3.3	1,783				関西電力	1.3	0.9	927				三菱倉庫	0.1	0.1	307			
いすゞ自動車	1	0.9	924				中国電力	0.3	0.4	508				三井倉庫HOLD	0.2	0.2	463			
トヨタ自動車	3.6	3.2	23,340				北陸電力	0.4	0.4	270				住友倉庫	0.2	0.1	128			
日野自動車	0.3	0.5	475				東北電力	0.5	0.6	546				上組	0.2	0.1	186			
三菱自動車工業	1	0.6	145				四国電力	0.3	0.1	72				情報・通信業 (9.2%)						
新明和工業	0.2	0.2	181				九州電力	0.7	0.6	553				システナ	0.2	0.2	402			
極東開発工業	0.2	0.2	297				北海道電力	0.4	0.4	175				日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	346			
トピー工業	0.1	0.2	253				沖縄電力	0.1	0.1	139				TIS	0.1	0.3	726			
タチエス	0.2	0.2	220				電源開発	0.2	0.2	332				ネクソン	1	0.8	2,636			
NOK	0.2	0.1	139				東京瓦斯	0.6	0.6	1,356				コロプラ	0.1	0.2	182			
プレス工業	0.6	0.9	282				大阪瓦斯	0.6	0.6	1,164				GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,536			
太平洋工業	0.2	0.2	225				東邦瓦斯	0.2	0.2	1,232				インターネットインシアティブ	0.1	0.2	424			
ケーヒン	0.1	-	-				西部瓦斯	0.1	0.1	284				LINE	0.1	-	-			
アイシン精機	0.3	0.2	671				静岡ガス	0.3	0.3	285				野村総合研究所	0.6	0.6	2,118			
マツダ	0.8	0.8	608				陸運業 (3.4%)							フジ・メディア・HD	0.4	0.2	247			
本田技研	2.5	2.3	6,380				東武鉄道	0.3	0.3	876				オービック	0.1	0.1	1,962			
スズキ	0.6	0.6	2,918				相鉄ホールディングス	0.2	0.1	247				ジャストシステム	0.1	0.1	764			
SUBARU	1	0.9	1,822				東急	0.9	0.8	973				Zホールディングス	4.1	4.3	2,905			
ヤマハ発動機	0.4	0.4	952				京浜急行	0.5	0.4	658				トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,154			
豊田合成	0.1	0.2	572				小田急電鉄	0.5	0.5	1,520				日本オラクル	0.1	0.1	1,242			
エフ・シー・シー	0.1	0.1	172				京王電鉄	0.2	0.2	1,588				伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	0.2	756			
シマノ	0.1	0.1	2,523				京成電鉄	0.2	0.2	703				大塚商会	0.2	0.2	1,086			

財形株式マザーファンド

銘柄	当期末			銘柄	当期末			銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
デジタルガレージ	0.1	0.1	366	ワキタ	0.3	0.3	301	ヤマダホールディングス	1	1.3	695
ネットワシシステムズ	0.2	0.2	707	サンリオ	0.1	0.2	311	アークランドサカモト	0.3	0.2	292
エイベックス	0.2	0.3	401	モスフード サービス	0.2	0.2	612	ニトリホールディングス	0.2	0.1	2,081
日本ユニシス	0.2	0.1	404	加賀電子	0.1	0.1	247	吉野家ホールディングス	0.2	0.2	434
TBSホールディングス	0.2	0.3	596	PALTAAC	0.1	0.1	539	パローホールディングス	0.1	0.1	250
日本テレビHLD S	0.3	0.2	243	トラスコ中山	0.1	0.1	273	サンドラッグ	0.1	0.1	424
日本電信電話	4.2	3.8	10,016	加藤産業	0.1	0.1	340	銀行業 (4.5%)			
KDDI	2.4	2.1	6,512	イエローハット	0.2	0.3	525	めぶきフィナンシャルG	1.3	1.3	271
ソフトバンク	3	2.6	3,538	因幡電機産業	0.2	0.1	244	東京きらぼしFG	0.2	0.2	219
NTTドコモ	2	-	-	ミスミグループ本社	0.4	0.4	1,404	九州フィナンシャルG	0.6	0.6	252
GMOインターネット	0.2	0.2	592	スズケン	0.2	0.1	405	ゆうちょ銀行	0.8	0.6	552
KADOKAWA	0.2	0.1	343	小売業 (4.4%)				コソルディア・フィナンシャル	2	1.4	539
ゼンリン	0.1	0.2	253	ローソン	0.1	0.1	510	西日本フィナンシャルHD	0.3	0.3	194
東宝	0.2	0.2	807	カワチ薬品	0.2	0.1	294	第四北越フィナンシャルG	0.1	0.1	219
NTTデータ	0.9	0.8	1,236	エーピーシー・マート	0.1	0.1	591	ひろぎんHLDGS	-	0.4	244
DT S	0.2	0.2	457	ゲオホールディングス	0.2	0.2	243	新生銀行	0.3	0.2	256
スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	1,254	エディオン	0.3	0.3	309	あおぞら銀行	0.2	0.2	393
カブコン	0.2	0.2	1,338	ビックカメラ	0.3	0.3	338	三菱UFJフィナンシャルG	21.6	19.4	9,220
S C S K	0.1	0.1	663	MonotaRO	0.3	0.3	1,620	リそなホールディングス	3.3	3.4	1,267
T K C	0.1	0.1	685	J.フロント リテイリング	0.4	0.4	348	三井住友トラストHD	0.6	0.6	1,896
富士ソフト	0.1	0.1	551	ドトール・日レスHD	0.2	0.2	311	三井住友フィナンシャルG	2.1	1.9	6,298
N S D	0.2	0.2	396	マツモトキヨシHLDGS	0.2	0.2	833	千葉銀行	1.2	0.9	522
コナミホールディングス	0.1	0.1	658	ZOZO	0.3	0.3	1,030	青森銀行	0.1	0.2	464
ソフトバンクグループ	2.5	2.3	19,453	ココカラファイン	0.1	-	-	山形銀行	0.1	0.2	202
卸売業 (4.6%)				三越伊勢丹HD	0.5	0.6	389	岩手銀行	0.1	0.1	195
双日	1.6	0.8	196	ウエルシアHD	0.1	0.2	711	東邦銀行	0.9	1.3	266
アルフレッサホールディングス	0.4	0.3	628	すかいらくHD	0.5	0.5	846	ふくおかフィナンシャルG	0.3	0.2	382
横浜冷凍	0.4	0.4	350	セブン&アイ・HLDGS	1.3	1.2	4,773	静岡銀行	0.7	0.6	457
神戸物産	0.2	0.3	884	ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,398	スルガ銀行	0.3	0.5	154
あいホールディングス	0.1	0.1	197	スシローグローバルHLDGS	0.1	0.3	1,107	八十二銀行	0.6	0.6	206
パイタルK S K HD	0.3	0.3	244	良品計画	0.5	0.5	1,272	福井銀行	0.2	0.2	375
シッパルスケアHD	0.1	0.1	613	コーナン商事	0.2	0.2	571	百五銀行	0.7	0.7	206
コマダホールディングス	0.2	0.3	570	バンパシフィックHD	0.8	0.7	1,673	京都銀行	0.1	0.1	550
第一興商	0.1	0.1	361	ゼンショーホールディングス	0.2	0.2	579	広島銀行	0.4	-	-
メディアバルHD	0.3	0.3	647	ユナイテッドアローズ	0.1	0.1	162	大分銀行	0.1	0.1	202
伊藤忠	2.3	2	5,961	ハイデイ日高	0.1	0.2	350	宮崎銀行	0.1	0.1	214
丸紅	3.1	3	2,109	コロワイド	0.2	0.2	372	佐賀銀行	0.2	0.3	389
豊田通商	0.3	0.3	1,237	スギホールディングス	0.1	0.1	689	沖縄銀行	0.1	0.1	269
兼松	0.2	0.2	265	ファミリーマート	0.3	-	-	琉球銀行	0.4	0.4	294
三井物産	2.8	2.5	4,827	木曾路	0.2	0.2	467	セブン銀行	1.2	0.9	207
日立ハイテック	0.1	-	-	上新電機	0.1	0.1	272	みずほフィナンシャルG	42.3	3.9	5,460
スターゼン	0.1	0.1	421	日本瓦斯	0.1	0.1	506	山口フィナンシャルG	0.2	0.2	120
山善	0.3	0.3	294	ロイヤルホールディングス	0.1	0.2	368	名古屋銀行	0.1	0.1	260
住友商事	1.8	1.6	2,257	島忠	0.1	-	-	栃木銀行	2.3	2.8	476
三菱商事	2.3	1.8	4,774	リンガーハット	0.2	0.3	716	トモニホールディングス	0.7	0.7	212
キャノンマーケティングJPN	0.2	0.1	240	高島屋	0.1	0.2	198	フィデアホール	4.8	4.8	518
ユアサ商事	0.1	0.1	321	イチ・ツー・オーリテイリング	0.1	0.1	76	池田泉州HD	1.1	1.5	223
神鋼商事	0.1	0.2	359	丸井グループ	0.3	0.3	563	証券・商品先物取引業 (0.9%)			
阪和興業	0.1	0.1	270	アクシアル リテイリング	0.1	0.1	493	F P G	0.3	0.3	157
岩谷産業	0.1	0.1	656	イオン	1.3	1.1	3,638	S B Iホールディングス	0.4	0.4	1,056
昭光通商	1.3	1.1	695	イズミ	0.1	0.1	381	ジャフコ グループ	0.1	0.1	583
三菱石油	0.2	0.2	216	ケーズホールディングス	0.4	0.4	560	大和証券G本社	2	2.1	1,027
稲畑産業	0.2	0.2	294	アインホールディングス	0.1	-	-	野村ホールディングス	5.4	5.1	2,800

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千円
岡三証券グループ	0.5	0.3	111	インフォーマート	0.4	0.4	366						
丸三証券	0.8	0.7	359	ケネディクス	0.7	-	-						
東海東京HD	0.7	0.7	217	電通グループ	0.3	0.3	1,011						
いちよし証券	0.5	0.7	350	HUグループHD	0.1	0.1	309						
マックスG	0.6	0.6	342	オリエンタルランド	0.4	0.3	4,887						
保険業 (1.8%)				ダスキン	0.2	0.2	554						
SOMP Oホールディングス	0.6	0.6	2,486	明光ネットワークジャパン	0.4	0.5	290						
MS & AD	0.8	0.7	2,110	ビー・エム・エル	0.1	0.1	368						
SONY FH	0.3	-	-	ユー・エス・エス	0.4	0.4	834						
第一生命HLDGS	1.8	1.7	2,730	サイバーエージェント	0.2	0.2	1,342						
東京海上HD	1.1	1	5,147	楽天	1.6	1.4	1,418						
T&Dホールディングス	0.9	0.9	1,107	エン・ジャパン	0.1	0.1	304						
その他金融業 (1.2%)				テクノプロ・ホールディング	0.1	0.1	842						
全国保証	0.1	0.1	472	ジャパンマテリアル	0.1	0.1	148						
アルヒ	0.1	0.1	181	リクルートホールディングス	2.3	2	9,310						
クレディセゾン	0.3	0.2	240	日本郵政	2.2	1.9	1,592						
みずほリース	0.1	0.1	328	リログループ	0.2	0.2	521						
東京センチュリー	0.1	0.1	888	エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	175						
日本証券金融	0.5	0.5	260	共立メンテナンス	0.1	0.1	342						
アイフル	1.1	1.1	298	イチネンホールディングス	0.4	0.2	244						
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2	253	東京ドーム	0.4	-	-						
アコム	0.8	0.6	272	乃村工務社	0.2	0.2	153						
ジャックス	0.1	0.1	192	セコム	0.3	0.3	2,826						
オリックス	2	1.8	3,087	メイテック	0.1	0.1	547						
三菱UFJリース	0.6	0.6	315	ベネッセホールディングス	0.1	0.1	202						
日本取引所グループ	0.9	0.9	2,216	イオンディライト	0.1	0.1	274						
不動産業 (1.8%)													
ヒューリック	0.8	0.7	814	合計	株数・金額	千株	千株	千円					
野村不動産HLDGS	0.2	0.2	466		銘柄数<比率>	375.1	313.6	761,823					
ユニゾホールディングス	0.1	-	-			675銘柄	654銘柄	<97.8%>					
オープンハウス	0.1	0.1	430										
東急不動産HD	1	1	598										
飯田GHD	0.3	0.2	475										
パーク24	0.2	0.2	408										
三井不動産	1.7	1.5	3,180										
三菱地所	2.3	2	3,327										
平和不動産	0.1	0.1	366										
東京建物	0.4	0.4	564										
住友不動産	0.8	0.6	1,886										
イオンモール	0.2	0.2	346										
日本空港ビルデング	0.1	0.1	549										
サービス業 (5.6%)													
日本M&Aセンター	0.3	0.3	1,827										
エス・エム・エス	0.2	0.2	816										
パソルホールディングス	0.4	0.3	594										
総合警備保障	0.1	0.1	499										
カカコム	0.3	0.3	913										
ディップ	0.1	0.1	301										
ベネフィット・ワン	0.1	0.2	587										
エムスリー	0.8	0.7	6,496										
アウトソーシング	0.3	0.3	407										
ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	404										
博報堂DYHLDGS	0.5	0.5	782										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 14	百万円 -
ミニTOPIX		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	761,823	97.8
コール・ローン等、その他	16,939	2.2
投資信託財産総額	778,763	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	778,636,444円
コール・ローン等	14,876,659
株式(評価額)	761,823,820
未収入金	251,270
未収配当金	964,845
差入委託証拠金	719,850
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	778,636,444
元本	433,484,542
次期繰越損益金	345,151,902
(D) 受益権総口数	433,484,542口
1万口当り基準価額(C/D)	17,962円

* 期首における元本額は490,077,523円、当作成期間中における追加設定元本額は80,107,293円、同解約元本額は136,700,274円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 256,447,810円、財形株投(一般財形30) 85,955,604円、財形株投(年金・住宅財形30) 91,081,128円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,962円です。

■損益の状況

当期 自2020年2月4日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,734,565円
受取配当金	17,730,635
受取利息	127
その他収益金	13,536
支払利息	△ 9,733
(B) 有価証券売買損益	81,812,182
売買益	136,181,634
売買損	△ 54,369,452
(C) 先物取引等損益	2,210,030
取引益	6,708,960
取引損	△ 4,498,930
(D) その他費用	△ 301
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	101,756,476
(F) 前期繰越損益金	295,402,445
(G) 解約差損益金	△ 76,899,726
(H) 追加信託差損益金	24,892,707
(I) 合計(E + F + G + H)	345,151,902
次期繰越損益金(I)	345,151,902

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。